

イア制度の登録者や学校園独自の人材バンクの活用 場所としては学校の余裕教室・校庭・体育館や他の公的施設の活用を想定している。

給食への米粉パン導入

16年度試行に向けて

問 米どころ岡山の市内産米粉を使用した米粉パンを学校給食にモデル的に導入しては。

答 製造技術面での試行錯誤が続いているが、先ごろ稼動したJA岡山パン工房から学校給食への試験的な供給の話もある。今後、価格面や品質等を具体的に

に検討するなど、平成16年度の試行導入を努力目標に取り組み考えたい。

し尿処理業者への

代替業務提供問題

問 し尿処理業者へ代替業務の提供を行わないことで起こる問題点は。

答 下水道の普及による業務量の減少に伴い、業者の自主的経営判断により業務が縮小・廃止されると、市町村の責務であるし尿処理体制の確保が困難となる恐れがあることから、業務の計画的かつ円滑な縮小を支援

するため、減車支援を実施するもの。本市焼却施設で一部産廃の受け入れを検討

一部産廃の受け入れを検討

問 一般廃棄物の焼却処理に支障が生じない範囲で、産業廃棄物の受け入れを検討しては。

答 既設のごみ焼却施設の処理能力に余裕がある場合は、環境大臣の承認を得て受け入れを可能とする国の方針が打ち出されている。環境やリサイクル面、中小零細企業のコスト軽減の面からも、東部クリーンセンター等本市焼却施設での焼却が望ま

県南政令市構想 合併協議会

政令市実現を目指して

問 一市二町の合併では七十万人以上という政令市の人口要件を満たさないが、政令市移行への取り組みは。

答 玉野市に引き続き参加を働きかけるとともに、他の自治体からも申し出があれば積極的に検討する。また、七十万人の要件適用は、今回何らかの合併をすることで期限延長されると感じており、御津町・灘崎町との合併協議を先行させながら、

十二人の議員が、県南政令市構想（岡山市・御津町・灘崎町）合併協議会設置議案に対し質疑を行いました。その中からいくつかを取り上げて、要旨を掲載します。

今後、人口要件緩和措置の継続等について国に要望するなど、政令市実現に向け主体的に取り組みたい。

市民への説明

問 玉野市の離脱で枠組みが一市二町となったが、改めて市民への説明が必要では。

答 法定協議会において、主要な論点についての協議がほぼ整った段階で市民への説明が必要と考える。なお、合併特例法の期限である平成17年3月末を

念頭に置けば、16年12月の県議会での審議が必要と想定される

ことから、16年の後半には中間的でも、正式に各学区で市民に説明する必要があると考える。

合併方式

問 合併方式について、任意協議会では新設合併としていたが、枠組みの変更に伴う市長の考えは。

答 実質的に対等の立場で臨む必要があるとともに、私自身が失職の可能性という利害関係にあることから、法定協議会での議論に身をゆだね、私から新



産廃受け入れが検討される東部クリーンセンター

しいと考えており、近く公開される環境大臣の承認手続きを見ながら具体的に前進させたい。

設か編入を前提にした議論をするつもりはない。なお、議員の方々がさまざまな議論を展開することは歓迎する。

合併に伴う財政効果

問 一市二町が、平成17年3月31日までに合併した場合の財政上のメリットは。

答 本市独自の試算では、特別職や議員の削減等による行政効率化効果が毎年約三億四千万円、合併特例債の上限が建設事業分で三百四億円、ソフト事業のための基金造成分で四十億円と推定しており、こうした効果を活用し、市民サービスの向上を図っていくものと考えている。

藤原貢議員逝去

市議会議員の藤原貢氏が、平成16年3月14日逝去されました。故藤原議員は、九期三十一年余にわたり市政に尽力され、その間、市議会議長等の要職を歴任、本市の発展と市民福祉の向上に多大の貢献をされました。岡山市議会では、3月21日の本会議で敬弔決議を行いました。

会派役員の変更

- 日本共産党岡山市議団
- (新) 団 長 藤沢 和弥
- 副 団 長 田畑 賢司
- 幹 事 長 竹永 光恵
- 政策委員長 崎本 敏子
- (旧) 団 長 田畑 賢司
- 副 団 長 藤沢 和弥
- 幹 事 長 崎本 敏子
- 副 幹 事 長 竹永 光恵

次回定例会のお知らせ

6月定例会は、6月4日(金)6月21日(月)まで開催の予定です。

編集後記

平成16年2月定例会では、合併・政令市移行問題など市政の重要課題について活発な質問戦を繰り広げました。今号では、これらの内容についてお伝えします。